事業計画書(ビジネスプラン)サンプル

~ 目 次 ~

- 1. 企業の概要
- 2. マネジメントサマリ(ビジネスプランの概要)
 - 2-1 現状と課題
 - 2-2 実現目標(課題の解決等)
 - 2-3 必要な費用と期間
- 3. 新たなビジネスモデル
 - 3-1 SWOT分析(環境分析)
 - 3-2 新事業ドメイン【オプション】
 - 3-3 製品・サービスポジショニング・マップ【オプション】
 - 3-4 ビジネスモデル【オプション】
 - 3-5 ビジネスプロセス【オプション】
- 4. アクションプラン(実行計画)
 - 4-1 マスタースケジュール
 - 4-2 資金の調達(源泉)と使途
 - 4-3 年度利益計画書
- * 【オプション】は必要に応じ作成する
- * この案は標準モデル案です。業種、利用目的によって中小企業診断士等と相談し、内容等を適宜調整し作成することになります。

■ビジネスプランの使用目的

この企業は何をやろうとし(顧客に提供する価値は何か)、どこに向かっていこうとしているのか、これが分からないと、金融機関も従業員もついてきてくれません。企業再生もままなりません。

①情報の非対称性の解消

ビジネスプランは、企業の情報が金融機関や従業員に正しく伝わっていない状態(情報の非対称性)を解消します。 金融機関も企業の正確な情報なしには金融支援に動けません。従業員も企業の今後の姿が見えなければついてきてくれません。

②経営者の「考え・思い」の文書化・ビジュアル化

経営者の経営に対する「考え・思い」も 文書化しなければ、相手にうまく伝わりま せん。ビジネスプランは経営者の経営に 対する「考え・思い」を文書化・ビジュア ル化します。

1. 企業の概要

このサンプルでは、食業がでいた。というな業のになった。となったとででは、業用可能である。

法人名又は商号	㈱XYZ社		開業形態	法人・個人		
代表者名	00 Δ0		資本金	5,000千円		
事業所所在地	豊島区東池袋1-1-	1	電話番号	(xxxx) YYYY		
設立(開業)年月日	17年1月1日	従業員数				
業種	飲食業	取扱品	酒類、産地	酒類、産地限定料理、その他		
営業所		主要取引銀	行	金本店		
代表者の略歴		理専門学校卒業 【社設立 こ至る				

① 販売先・受注先(直近年の実績)

販売先·受注先	住	所	年	額(千円)	決済条件
個人客			3	30,000	現金 クレジットカ ード

② 仕入先・外注先(直近年の実績)

仕入先·外注先	住 所	年額(千円)	決済条件
○□酒店 ㈱○○食品		2,000 6,000	現金 現金(翌々 月10日払
(株) △ △		1,000	が) 現金(翌々 月10日払 い)

③ 売上の推移

期間	17年1月 ~	年 年 ~	年 年 ~
	18年12月	年月	年 月
売 上 高 (千円)	30,000		
売上総利益	21,000		
税引前当期利益 (千円)	600		

2. マネジメントサマリ(ビジネスプランの概要)

ここは、「3. 新たなビジネスモデル」のSWOT分析の結果及び「4. アクションプラン(実行計画)」の実行に必要な費用、マスタースケジュールをまとめて記述します。

	2 - 1	現状と課題
- 1	<i>-</i> 1	

- (1) 現状
 - ①顧客は低価格志向であり、売上高が思ったほど伸びていない。
 - ②周辺地区には同じような飲食店が多数存在し、価格競争が激しい。
- (2)課題
 - ①マーケティングトレンドに合うよう、売り方を工夫する必要がある。
 - (2) ···
 - (3) ···

- 2-2 実現目標(課題の解決)
- (注)SWOT分析を用いてCSF(重要成功要因:経営改善項目のこと)を導く。CSFを基に実現目標を導く。
- ①新作料理の限定販売を行う。
 - ...
 - ...
- (2) ···
 - ...
 - ...
- ③ …
 - ...
 - ...
- 2-3 必要な費用と期間
- (1) 必要な費用: 〇,〇〇〇千円
- …詳細は「4-2 資金の調達と使途」参照。
- (2)目標達成期間:約1年
- …詳細は「4-1 マスタースケジュール」参照。

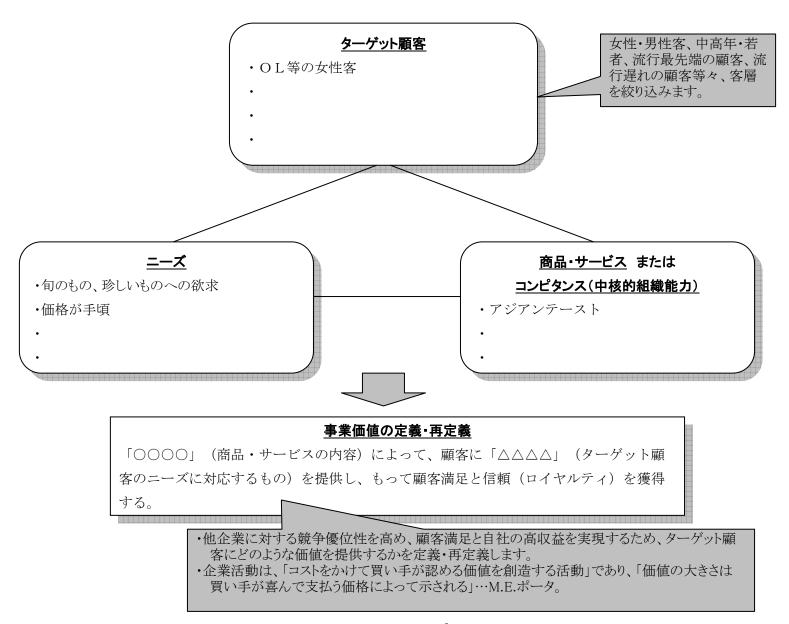
3. 新たなビジネスモデル

3-1 SWOT分析(環境分析)

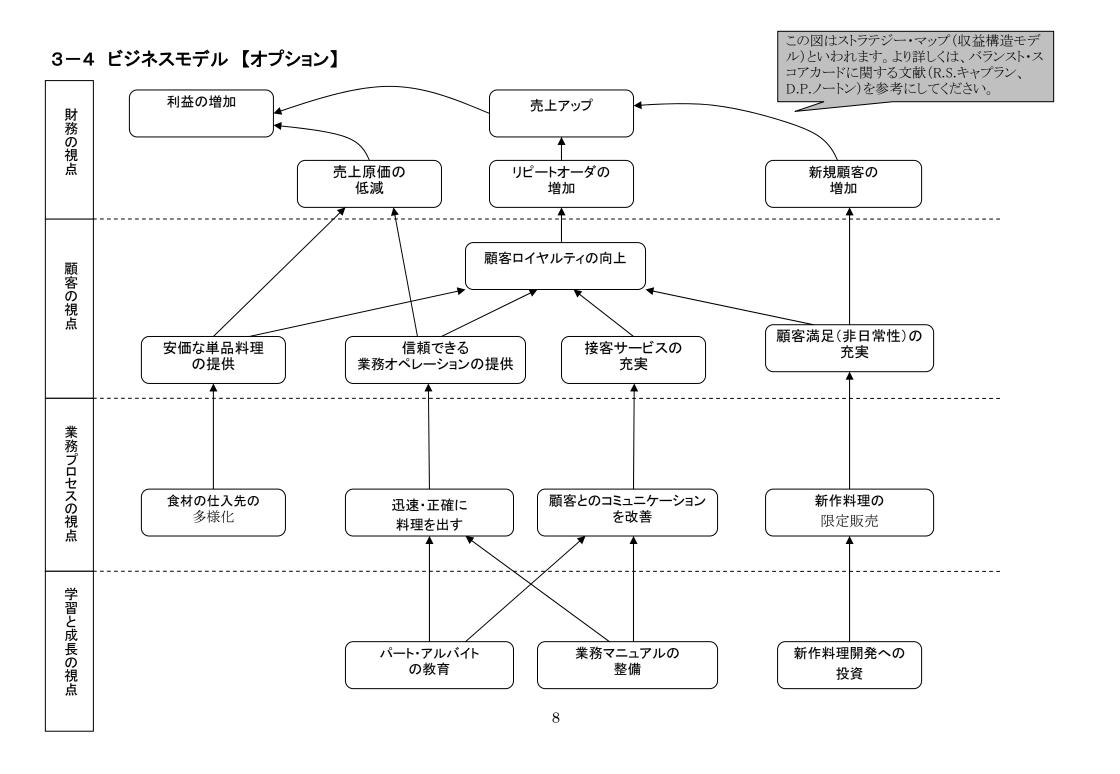
強み(Strengths)	機会(Opportunities)
・経営者はこの業界の経験が豊富である。・本場の料理人がいる・店舗が好立地である。・・	・周辺はサラリーマン等が多い ・ ここは自社にとって機会となる外部環境を分析して記述します。 業界動向、需要動向、競争要因の減少、技術的発展、人口統計、経済動向、規制緩和、政治的・法律的・社会的・文化的要因等々から機会となるものを導いてください。
弱み(Weaknesses)	脅威(Threats)
・ 借入金が多い・ 人材不足	・顧客は低価格志向であり、周辺地区の価格は総じて安めである。
•	・新規参入者・退出者が多い(出入りが多い) ・周辺地区には飲食店が密集している ・
•	 M. E. ポータの「五つの競争要因」を参考に、自社に とって脅威となる外部環境を分析して記述します。 ・顧客の交渉力(エンドユーザと流通チャネル) ・参入障壁 ・代替製品・サービスの脅威 ・既存企業同士の競合状況 ・サプライヤーの交渉力

3-2 新事業ドメイン(領域)【オプション】

(注)現状のドメイン(領域)を表す場合もこの図を使用

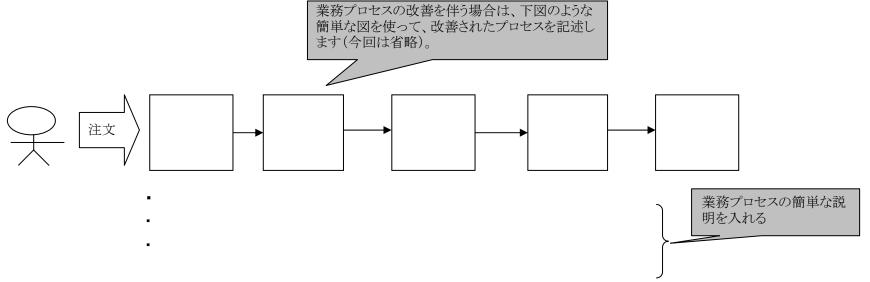


3-3 製品・サービスポジショニング・マップ【オプション】 この空欄には、商品(製品)・サービスの特性 を典型的に示す言葉を記入します。 例えば、ライフスタイル重視、女性向客重 視、限定販売重視など、といった軸を設定し ます。 ターゲット市場に存在する競業企業のポジショニン グと、自社が参入すべき商品(製品)・サービスの戦 限定性・非日常性 略的ポジショニングを決めます。 より詳しくは、M.E.ポータの「戦略的ポジショニング の六原則」やP.コトラーの「マーケティング・マネジメ 自社のポジション ント」などを参考にしてください。 競合他社 競合他社 D Α 高価格 低価格 自社の商品・サービスの市場にお ける価格設定は非常に重要です。 競合他社 したがって、一般的には、この横 競合他社 С 軸には価格軸を設定します。 В 一般的 • 日常的

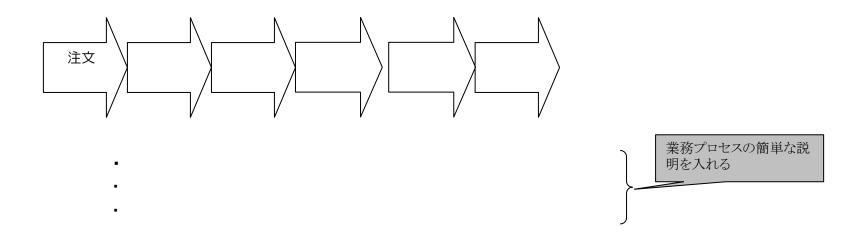


3-5 ビジネスプロセス【オプション】

(注)新モデルのビジネスプロセス



上記図のほかに次のような図でも構いません。



4. アクションプラン (実行計画)

4-1 マスタースケジュール

経営目標(CSF)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
①新作料理の限定販売			
② …			
③ …			
4			

4-2 資金の調達と使途

これ以降は省略します。

1. 運転資金計画

名 称	金	額	積	算	内	訳
商品・材料等の仕入資金		千円				
人件費·賃金等						
その他の資金						
計	A	千円				

2. 設備資金計画

区分	土地・	· 建物	面	積	取 得				取得 資	に要	する 金	茅	P F 月	約日		· (完成) 月 日
事	土	地		m²							千円	•	•		•	•
業用不	建	物										•	•		•	•
動産	=	Ħ	В	(取得	界に要する	•								千円		
区分				型	型式·能力	数	量	単	価	金	額 千円	発	注	先	設置	(完成) 年月日
機械器具・什器備品																,
品 等		計			(金額)											千円

3.	当初必要資金合計	(D=A+B+C)	千円	-

4. 資金調達計画

	預			金			預金以外						
事業に	預け先(金融機関本	等)	等) 預金種別		金	額	į	種	類	\$	定	額	
た充っ							7	刊	有価	証券			千円
事業に充てるため													
めの自己資金									その (具体)				
	預金小	i† a					7	円	預金以夕	小計b			千円
	借入先	年利	借	入額	月	返済額	Ę		借	入	期	間	
借入	起業資金借入額	%		千円			円		•	~	~	•	
金									•	^	<u> </u>	•	
額									•	^	<u> </u>	•	
	借入等小計		千円	調達	資金合計	+ (c	l=a	+b+c)				千円	

5. 自己資金額等算定表

		種類		明細		金	額
		普通預金					衎
		定期預金					
	事	有 価 証 券	時価				
自	業用	事業用設備					
己	資産	入居保証金等					
	,	売掛金					
資		不動産	購入価格・時価				
金		普通預金					
等	個人	定期預金					
	資産	有 価 証 券	時価				
) _	不動産	購入価格・時価				
	その	他客観的に評価可能な					
			合	計	1		衎

	種	重類		明	細	残存返済 期間	年返済額	年間返済額2年分(2年以内のものは全額)		借入額全額
		/++:	7 4	長期(残存期間2年以上)		カ月	押	(元金·利息)	衎	刊
	事	借。	入 金	短期						
借	業用	買	掛金							
入	負債	支払	手形							
金										
並		住宅	ミローン							
等	個人	自動	車ローン							
	負 債	消費	者ローン							
	ζ									
			合		計		2		刊	衎
自 己 資 金 額 等 ③=①-②									刊	衎

4-3 年度利益計画

区分	1 年	声 目	2 年	声 目	3 年 目		
	月平均	計	月平均	計	月平均	計	
売 上 高	刊	刊	刊	刊	刊	刊	
売 上 原 価							
売上総利益							
%							
人 件 費							
販 売 費							
管 理 費							
減価償却費 a							
計							
営 業 利 益							
営業外収益							
営業外費用							
経 常 利 益							
1-予定税率							
税引後利益 b							
c = a + b							
借入金返済額d							

- ①: 売上原価以外の人件費、販売費、管理費、家計費、減価償却費はすべて固定費とする。
- ②: 人件費には、役員報酬、給与賃金、雑給、法定福利費、厚生費、賞与、退職金を含む。
- 個人の場合には、事業主の報酬は含まず家計費を計上する。
- ③: 販売費には、広告費、支払運賃、包装費、販売旅費、販売雑費等を含む。
- ④: 管理費には、水道光熱費、支払保険料、地代家賃、旅費交通費、車両費、租税公課、消耗品費、リース料、 雑費等を含む。
- ⑤: 営業外収益には、受取利息等、営業外費用には支払利息等を計上する。
- ⑥: 予定税率は原則法人40%、個人25%とする。
- ⑦:返済額は、利息を含まない元金である。